

# 段ボールベッドの備蓄「ゼロ」、防災倉庫の増設 R6年度予算「ゼロ」

## 防災対策の抜本的強化を提案

日本  
共産党

流山市の防災計画における想定

東京湾北部地震 発生：冬・18時を想定		R5調査	H23調査
建物被害 (木造)	全壊	226棟	548棟
	半壊	1522棟	2461棟
人的被害	死者	8人	16人
	負傷者	368人	558人
	避難者(1日後)	10044人	25520人
	帰宅困難者	1623人	1365人



私は1、3月、能登半島の支援活動で実態をお聞きしてきました。輪島市では、R4年12月に防災計画を改定し、避難者を1085人(人口比0.5%)と想定。しかし今回の震災では、1月5日で約1万2千人超、2カ月後でも1900人余(死者数も想定51倍、負傷者数も6.5倍)に。災害協定も、「流通備蓄」も機能しませんでした。

流山市も同じ轍を踏みかねません。一番のネックは、市長の姿勢です。一緒に力を合わせ、防災対策の強化を進めましょう。

マンホールトイレ  
整備率は57%

飲料水は全市民の15日分を確保する一方、流山市の「指定避難所」は市内70ヶ所。そのうち、マンホールトイレ、かまどベンチ、防災用井戸が整備されたのは40ヶ所(57%)で

日本共産党は、一般質問や予算委員会質疑、国等への意見書の提出を行い、防災対策の強化に向け、引き続き積極的な提案を行います。

流山市は、R5年度、防災計画を改定。市長は「人口は増加したものの被害は減少」とし、「国から防災3日後には支援が来る。公的備蓄は3日分と想定」としています。しかし「備え」や「対策」は、万全なのでしょ

段ボールベッドの公的備蓄はゼロ(※流通備蓄として、企業などから提供)。備蓄倉庫の整備に必要な経費もR6年度、予算計上せず、全国的に活躍しているトイレライトイレの整備も後ろ向きです。

### 「市民の命・健康・財産を守ることが使命」と言いながら… 県・他市の支援頼みで良いの？

3月5〜7日、11日に開催された令和6年度一般会計予算審査特別委員会。日本共産党市議団は、能登半島地震のボランティアも行いつつ、その実践を活かし、高橋あきら議員が代表し、予算質疑を行いました。

# 可決

## 生活再建策等の充実を 求める意見書



3月19日議会最終日、日本共産党が提案した「意見書」（地方自治法に基づき、政府や国会へ地方議会の意見が提出でき、政策への反映を求めることができる）が審査されました。

### 4回目の提案、やっと「可決」

災害現場では、住まいの再建が課題であり、被災者の強い希望です。しかし歴代の政府は、「自己責任」を求め、住宅の再建に支給される国の支援金は「全壊」の場合で最高300万円。被災者を悩ませてきました。

日本共産党市議団は、全国の災害現場で寄せられた要望をもとに、2004年新潟中越地震後、16年熊本地震後、18年島根県西部や大阪府北部地震後に、「被災者生活再建支援法」の拡充を求め、意見書案を提案。すべて「否決」されてきました。

#### 被災者・被災地と

#### 思いを共有

今回、4度目にしてやっと「可決」した背景には、物価や労務単価の高騰に加え、国民世

論として、少なすぎる支援に、地方議会も無視できなくなつたのではないのでしょうか。また、日本共産党市議団が提案した「雇用調整助成金震災特例の大幅な引き上げを求める意見書」も賛成多数で可決しました。いっぽう、「志賀原発の廃炉を求める意見書」は反対多数で否決されました。

「災害被災者に対する生活再建等の充実を求める意見書」及び「雇用調整助成金震災特例の大幅な引き上げを求める意見書」に反対した議員は、流政会の青野直、笠原久恵、石原修治、近藤みほ、渡辺仁二、川本大岳、小沢えみり各議員と、会派に属さない矢口輝美、鈴木ゆうすけ各議員の計9名

#### 日頃からの市職員不足。災害時は…

流山市は、人口千人当たりの市職員数が5.6人。柏市から183人、松戸市から624人も不足。そのため日常業務にも支障が出るほどです。災害時のマンパワーはさらに支障が大きくなります。市長は「災害を想定し、増員しない」とする一方、「発災時の市職員参集は非常に困難」とし、県・他市からの支援を過度に期待しています。

「災害協定」を結ぶ企業も、従業員も被災し、被災が広域となれば、被害にあうのは市民であり、他市の被災者・避難者と比較して大きな「我慢」を強いられるでしょう。市民の世論と運動が、防災対策に力を入れる自治体をつくる一番の力です。ご一緒に頑張りましょう。

日本共産党

流山市議会議員

# おだぎりたかし